

加古川市上下水道事業運営審議会資料 (下水道事業)

加古川市上下水道局



決算の概要

有収水量は一般家庭が
230,022m³減少



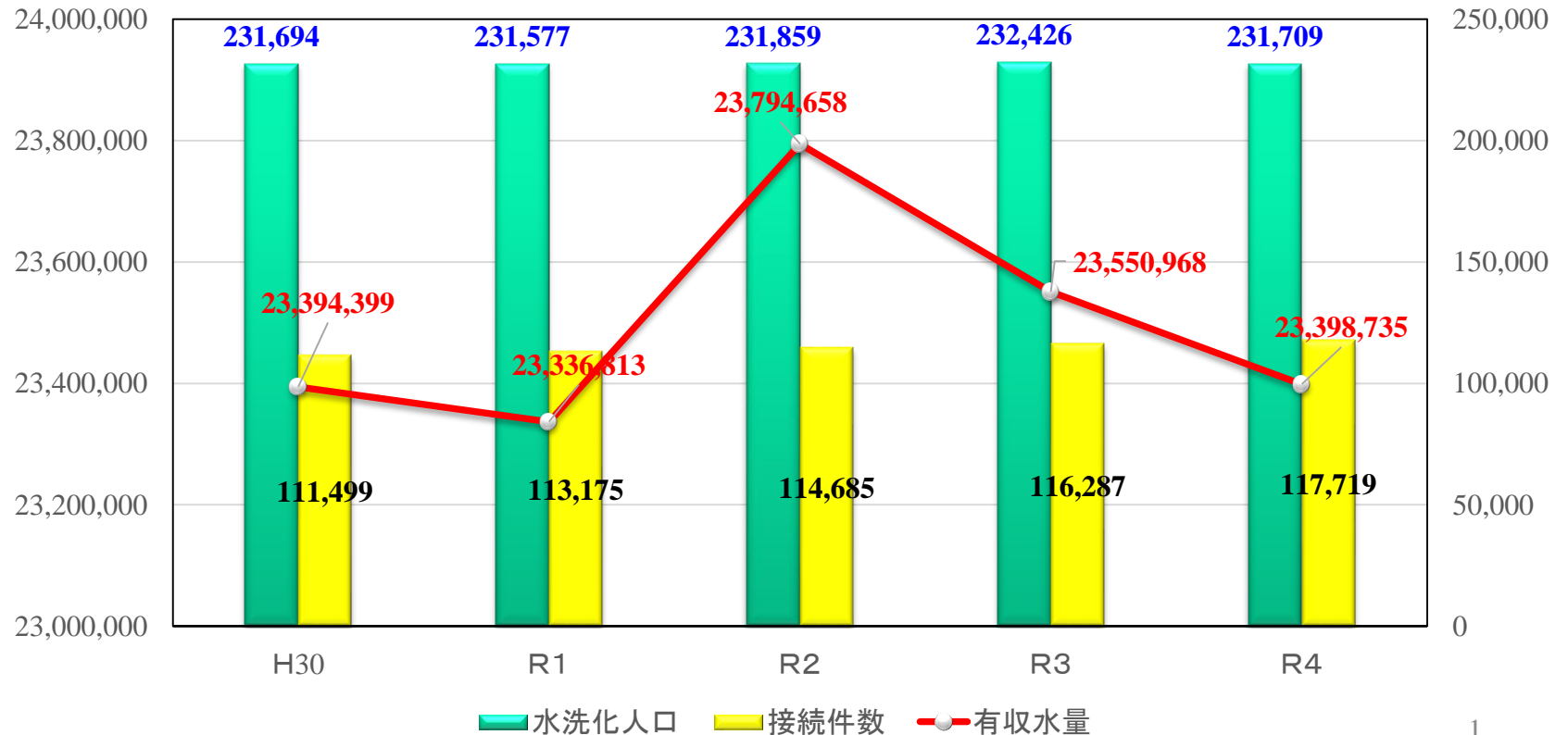
● 主要統計情報 ※()内は前年度

・水洗化人口	231,709人	(232,426人)	△	717人	[△0.3%]
・接続件数	117,719件	(116,287件)	+	1,432件	[+1.2%]
・有収水量	23,398,735m ³	(23,550,968m ³)	△	152,233m ³	[△0.6%]

(単位:m³)

主要統計情報

(単位:人、件)



1 -2 決算の概要

污水管渠費や流域下水道維持管理負担金等の事業費用が増加

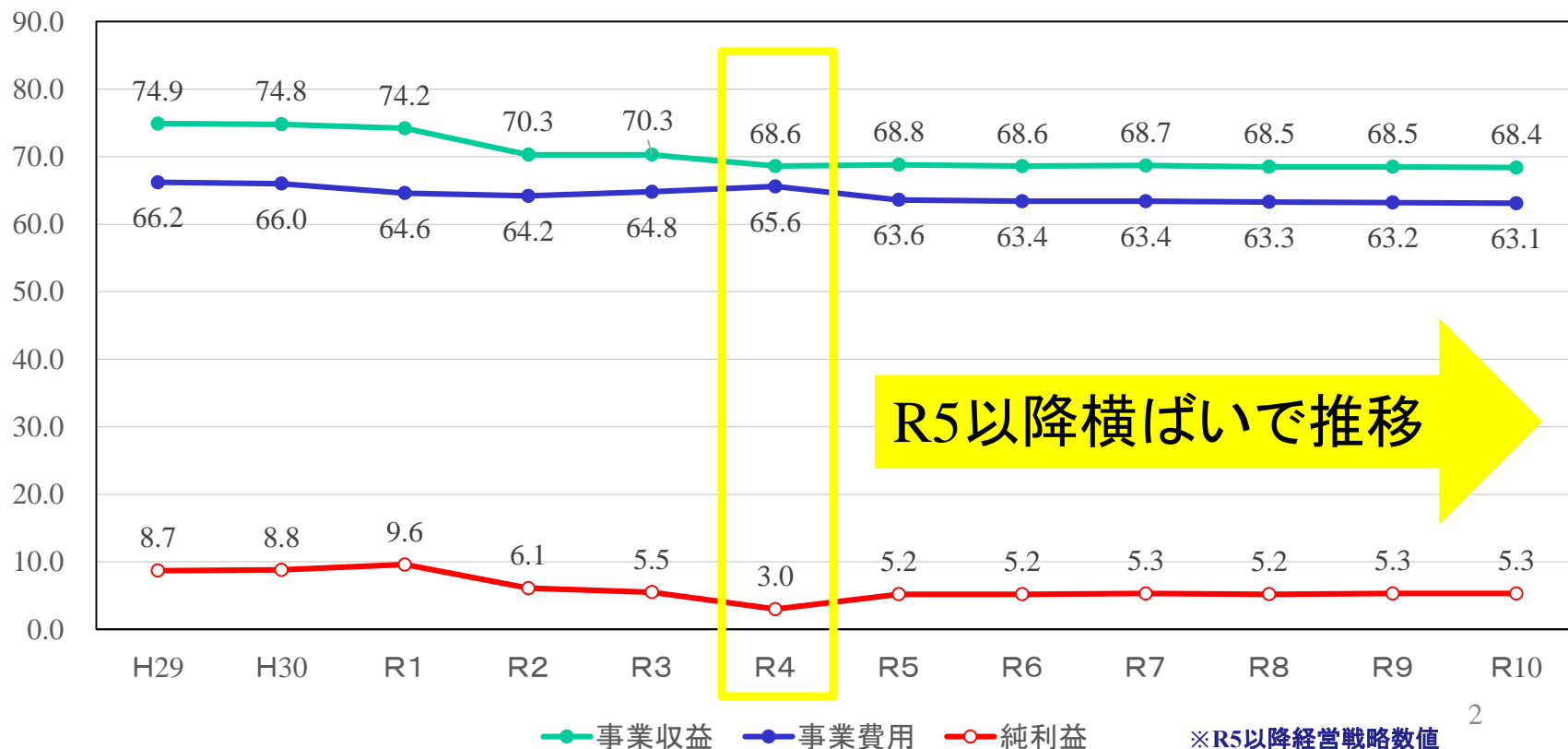
●下水道事業会計※()内は前年度

- ・事業収益 : **68億6,433万円** (70億2,880万円) Δ 16,447万円
- ・事業費用 : **65億5,720万円** (64億7,967万円) + 7,753万円
- ・純利益 : **3億 713万円** (5億4,913万円) Δ 24,200万円



(単位:億円)

事業収益、事業費用、純利益の推移



2 事業収益

●事業収益総額 68億6,430万円(前年度比 △2.3%)

【主な減少要因】

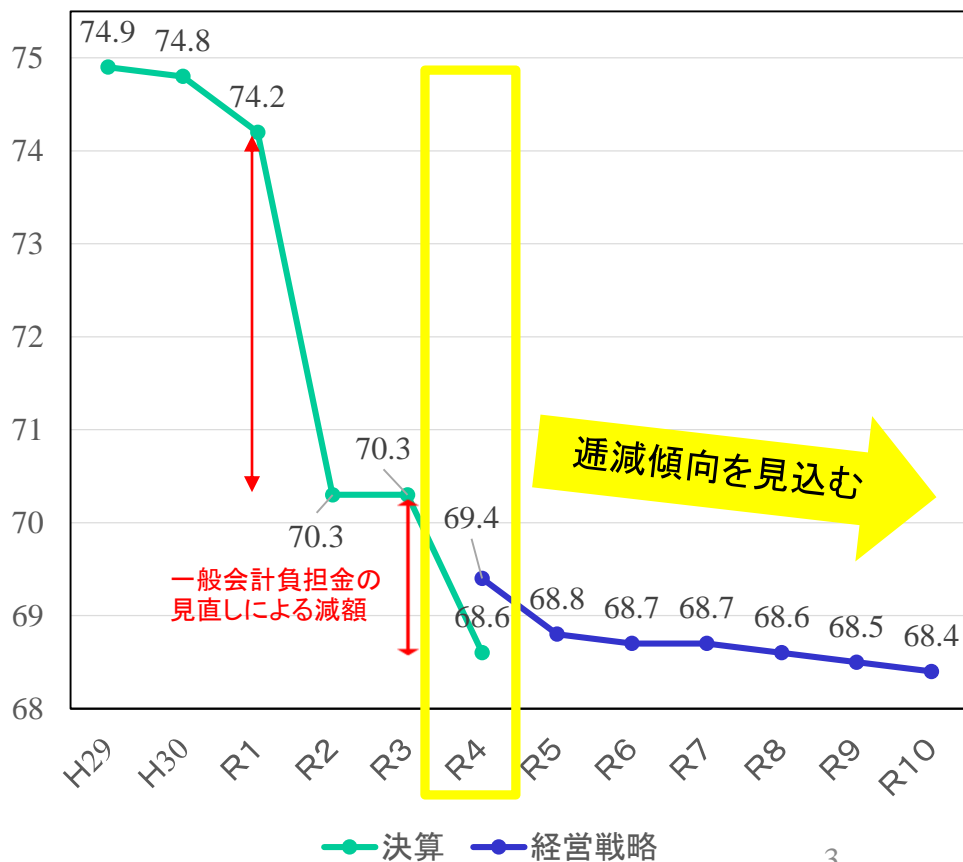
○他会計負担金の減少 18億5,624万円(前年度比 △8.5%)

(単位:百万円)

		4年度	3年度	増減
事業収益		6,864	7,029	△ 165
営業収益		4,782	4,710	72
	使用料	3,618	3,624	△ 6
	他会計負担金	1,163	1,085	78
	その他営業収益	1	1	0
営業外収益		2,081	2,318	△ 237
	受取利息及び配当金	1	3	△ 2
	他会計負担金	692	942	△ 250
	他会助計金	0	21	△ 21
	雑収益	39	30	9
	長期前受入金	1,348	1,314	34
	補助金	1	8	△ 7
特別利益		1	1	0
	過年度損益修正益	1	1	0

事業収益の推移

(単位:億円)



3 事業費用

● **事業費用総額 65億5,720万円(前年度比 +1.2%)**

【主な増加要因】

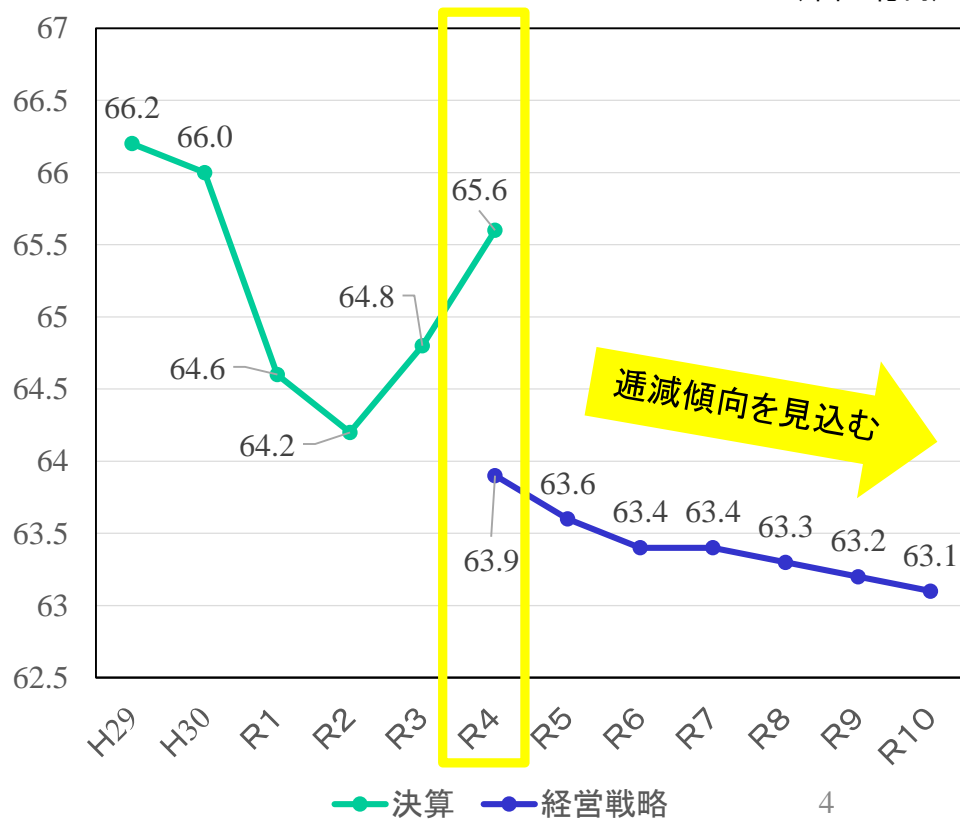
○ 流域下水道維持管理負担金や資産減耗費の増による営業費用の増加(+2.7%)

(単位:百万円)

	4年度	3年度	増減
事業費用	6,557	6,480	77
営業費用	5,846	5,695	151
汚水管渠費	262	234	28
雨水管渠費	36	14	22
汚水ポンプ場費	164	157	7
雨水ポンプ場費	79	114	△35
処理場費	28	27	1
流域下水道維持管理負担金	1,076	1,042	34
受益者負担金	13	1	12
賦課徴収費			
水洗便所普及促進費	5	7	△2
業務費	198	172	26
総係費	121	121	0
減価償却費	3,813	3,802	11
資産減耗費	51	4	47
営業外費用	706	783	△77
支払利息及び企業債取扱諸費	669	752	△83
雑支出	37	31	6
特別損失	5	2	3
過年度損益修正損	1	1	0
その他特別損失	4	1	3

事業費用の推移

(単位:億円)



4 資本的収支

● **資本的収入 33億4,051万円** (前年度 40億8,708万円) Δ 7億4,657万円【 Δ 18.3%】

【主な増減要因】

- 企業債 : 起債対象事業費の減少に伴う減(△5億9,780万円)
- 補助金 : 国庫補助対象経費の減少に伴う減(△1億5,684万円)

● **資本的支出 66億4,857万円** (前年度 73億353万円) Δ 6億5,496万円【 Δ 9.0%】

【主な増減要因】

- 建設改良費 : 建設改良費の減少に伴う減(4億3,893万円)
- 投資 : 皆減(2億円)

(参考)主な事業費	污水管渠費築造費	污水ポンプ場施設建設費
【R4】	11.9億円	1.0億円
【R3】	14.5億円	3.6億円
差	Δ 2.6億円	Δ 2.6億円

<企業債>

【概要】

公営企業の資金を調達するため発行されるもので、その元利償還金は主として当該企業の使用料収入等から支払われる。下水道事業については、下水道に係る建設改良費等及び用途廃止施設の処分に要する経費等を対象とするもの。

【充当率】

100%(上限)

5 -1 主な経営指標

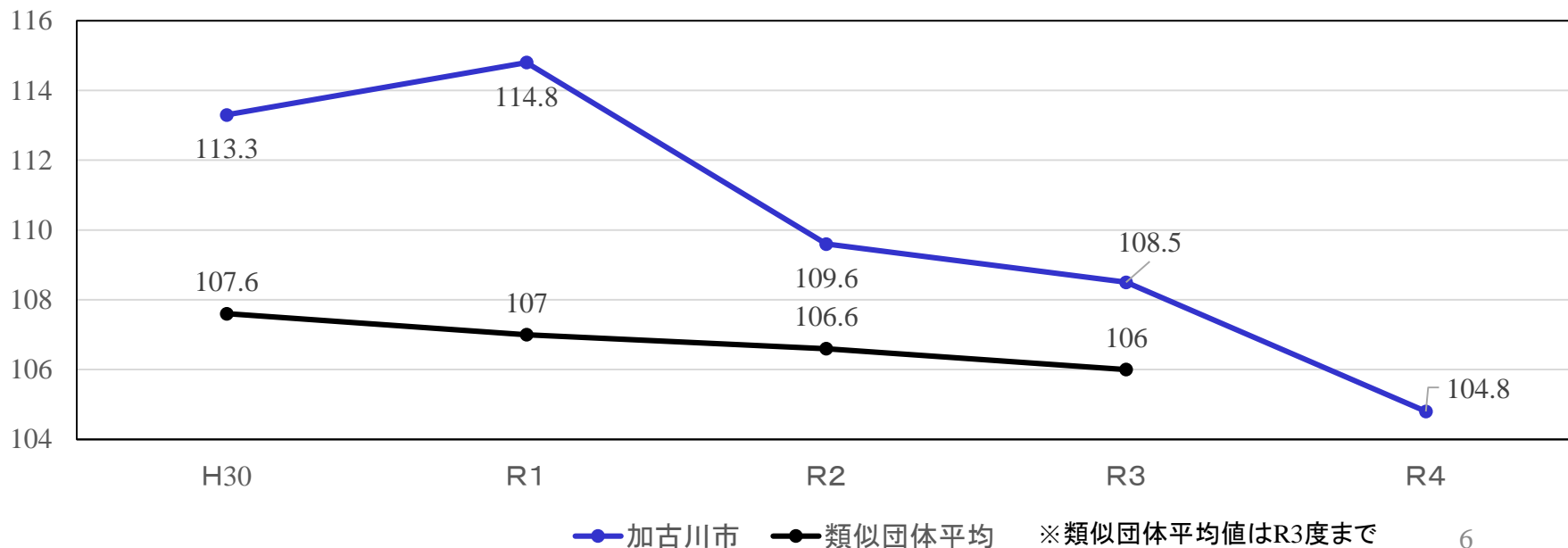
経常収支比率 **104.8** (R3類似団体平均(公共):106.0)

【算式】 経常収益／経常費用

- 当該年度において、下水道使用料や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標。単年度の収支が黒字であることを示す **100%以上となっていることが望ましい**。
- 営業外収益の減少により前年度と比べ、**3.7ポイント悪化**した。

(単位:%)

経常収支比率の推移



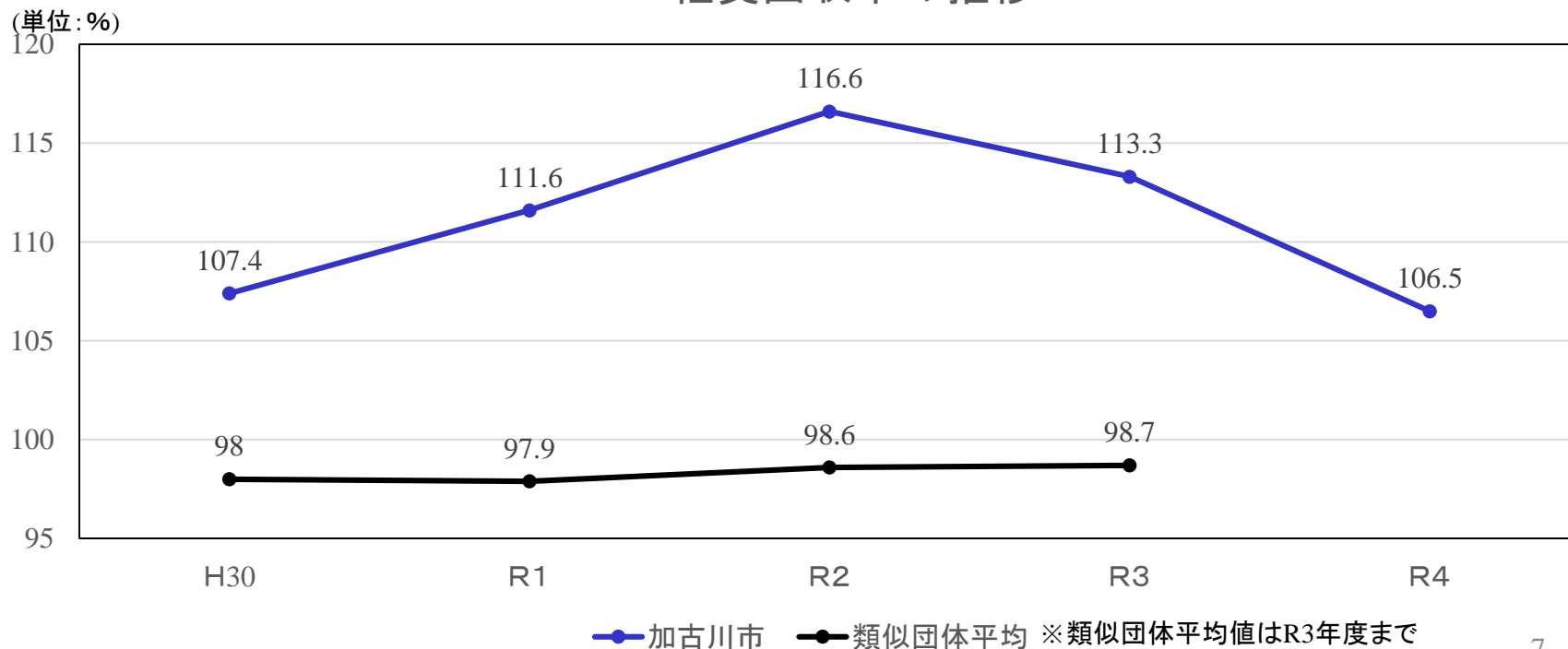
5-2 主な経営指標

経費回収率 **106.5** (R3類似団体平均(公共):98.7)

【算式】 下水道使用料／汚水処理費

- **料金回収率が100%を下回っている場合、汚水処理に係る費用が下水道使用料以外の収入で賄われていることを意味する。** 数値が低く、繰出基準に定める事由以外の繰出金によって収入不足を補填しているような事業体にあつては、適切な使用料収入の確保が求められる。
- 汚水処理費の増加により前年度と比べ、**6.8ポイント悪化**した。

経費回収率の推移



5-3 主な経営指標

使用料単価 **154.61円/m³**

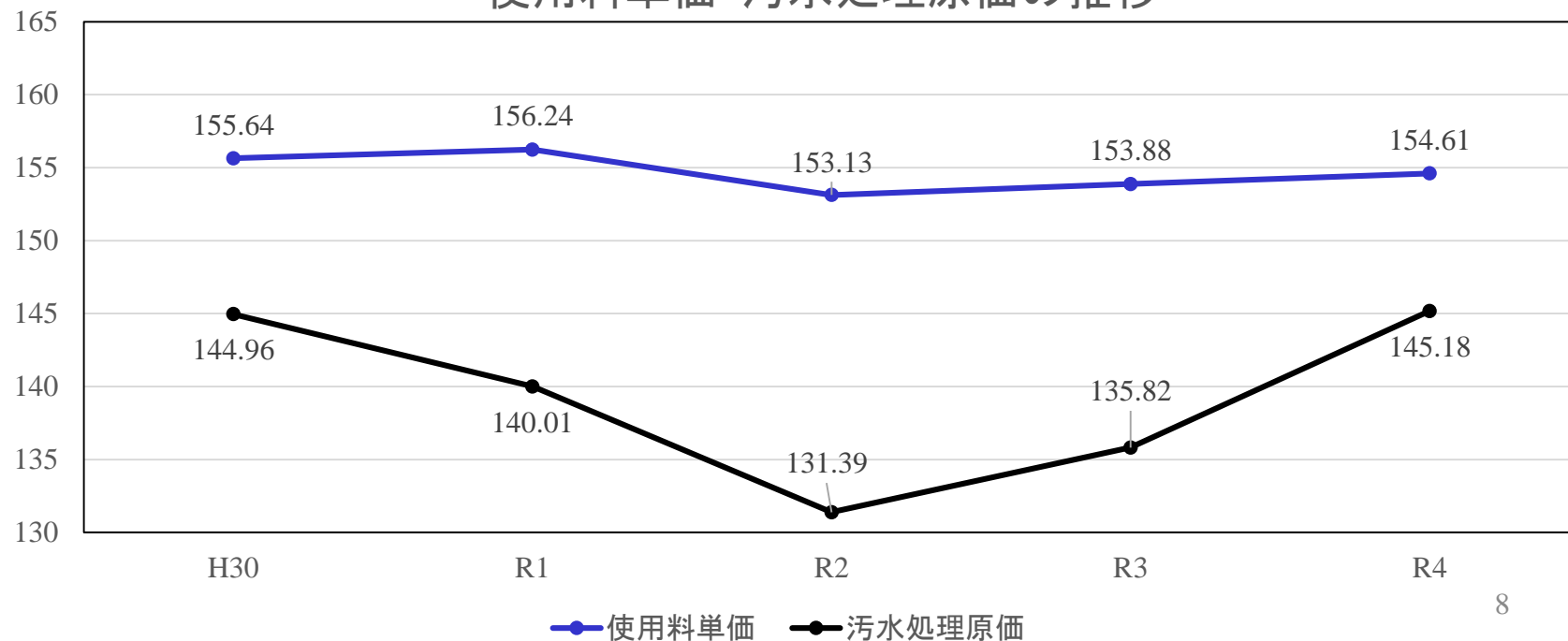
$$= \frac{\text{下水道使用料 } 3,617,613,970\text{円}}{\text{有収水量 } 23,398,735\text{m}^3}$$

汚水処理原価 **145.18円/m³**

$$= \frac{\text{汚水処理費 } 3,397,090,904\text{円}}{\text{有収水量 } 23,398,735\text{m}^3}$$

(単位:円/m³)

使用料単価・汚水処理原価の推移



5 -4 主な経営指標

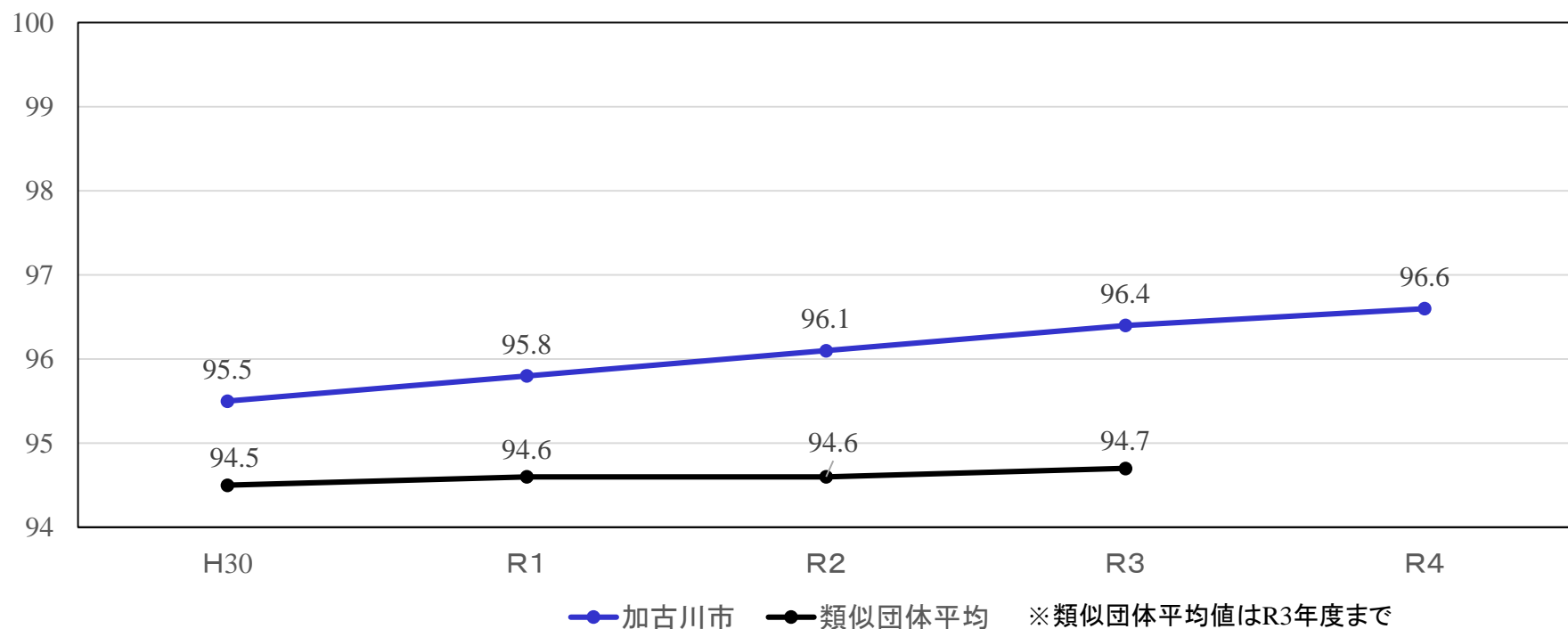
水洗化率 **96.6** (R3類似団体平均(公共):94.7)

【算式】 現在水洗便所設置済人口／現在処理区域内人口

- 公共用水域の水質保全や、使用料収入の増加等の観点から100%となっていることが望ましい。
- 前年度と比べ、**0.2ポイント増加**した。

(単位:%)

水洗化率の推移



5-5 主な経営指標

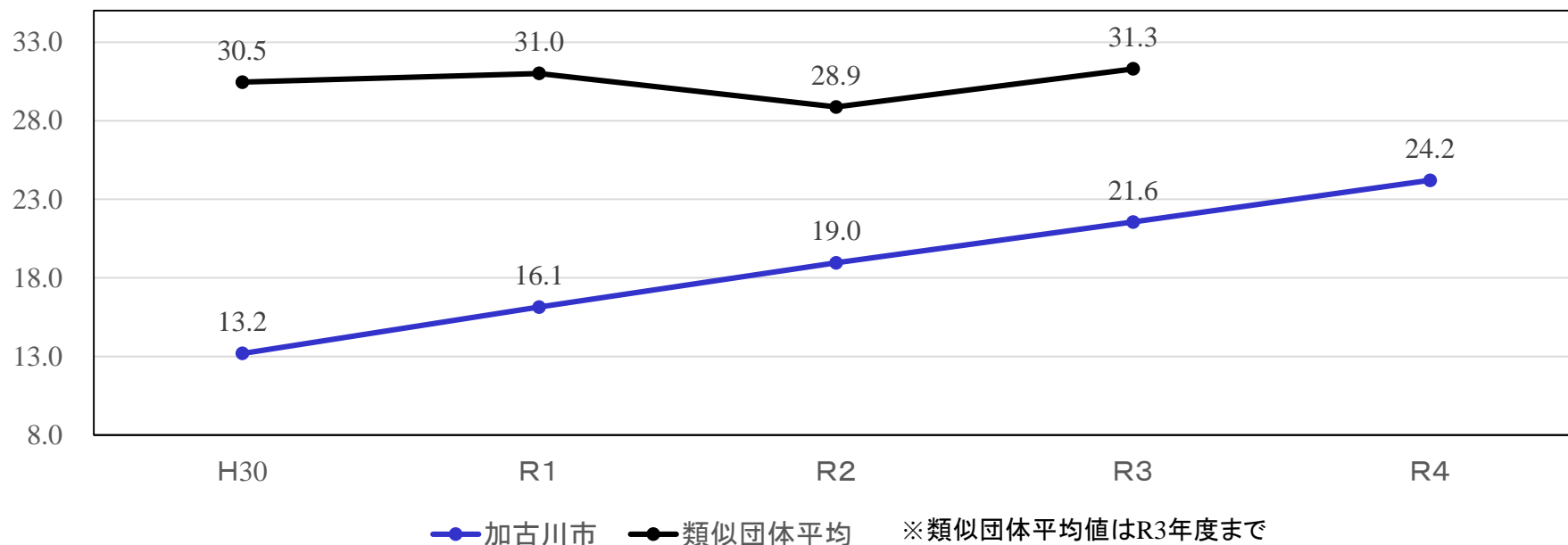
有形固定資産減価償却率 **24.2** (R3類似団体平均:31.3)

【算式】有形固定資産減価償却累計額／有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価

- 数値が高いほど、法定耐用年数に近い資産が多いことを示しており、将来の施設の更新等の必要性を推測することができる。
- 減価償却が進んだことにより前年度と比べ、**2.6ポイント増加**した。

(単位:%)

有形固定資産減価償却率の推移



5 -6 主な経営指標

企業債残高 約 431.9億円

当年度償還高(約43.1億円)を当年度発行額(約21.4億円)が下回っているため、前年度と比べ、約21.7億円減少した。

積立金残高 約 20.0億円

4条収支の不足額(資本的収入額が資本的支出額に不足する額)に対し、建設改良積立金3.3億円、減債積立金3.5億円を補てん。当期純利益を減債積立金へ積立。
⇒積立金は前年度と比べ、約3.7億円減少した。

<建設改良積立金残高>

R3年度決算認定後残高	1,828,067,068円
R4年度補てん額	△327,069,491円
R4年度積立額	0円
<hr/>	
R4年度決算認定後残高	1,500,997,577円

<減債積立金残高>

R3年度決算認定後残高	550,340,652円
R4年度補てん額	△355,000,000円
R4年度積立額	307,126,770円
<hr/>	
R4年度決算認定後残高	502,467,422円